

2025年1月31日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社北海道共創パートナーズ

和弘食品株式会社様の『SDGsコンサルティング』のご利用について

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)と子会社の株式会社北海道共創パートナーズ(代表取締役社長 岩崎 俊一郎)は、お客さまのSDGs経営への取り組みを支援するため「SDGsコンサルティング」を提供しています。今般、和弘食品株式会社様(北海道小樽市、代表取締役社長CEO 加世田 十七七様)が本サポートを利用し『サステナビリティ経営方針』を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

近年、社会的にSDGsへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsへの取り組みを推進しています。

北洋銀行グループは今後も、北海道の地域金融機関として道内のSDGs促進・普及に貢献するために、お客さまのSDGsへの取り組みを支援してまいります。

記

会社概要

会社名	和弘食品株式会社
所在地	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
代表者	代表取締役社長CEO 加世田 十七七
業種	業務用スープ・調味料製造業

※サステナビリティ経営方針の詳細は別紙をご参照ください。

以上



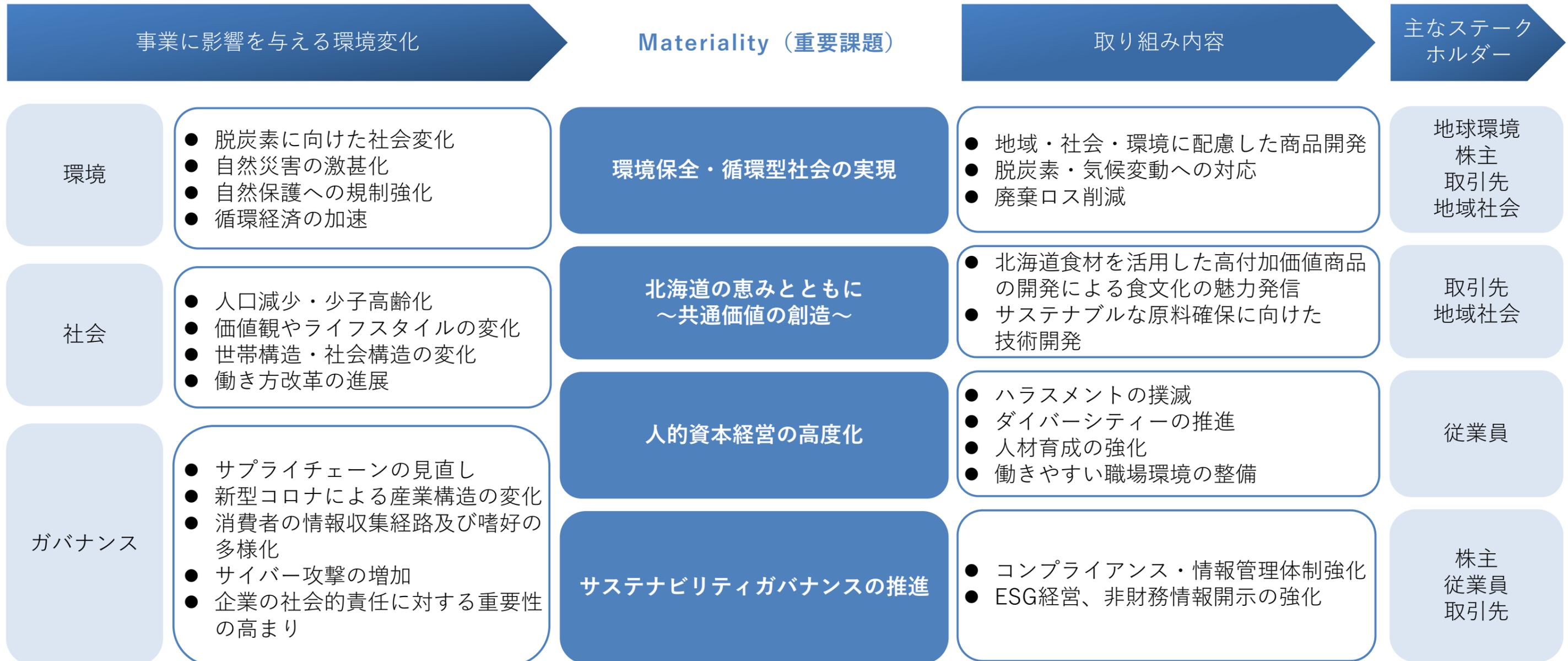
北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。
【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

サステナビリティ経営方針



ラーメンスープを北海道から世界へ

和弘食品株式会社は **SUSTAINABLE SOUP COMPANY**（サステナブル スープ カンパニー）として事業を通じ環境保全・循環型社会の実現に貢献するとともに、自社を取り巻く全てのステークホルダーとの対話及び人的資本経営を強化し、北海道の恵みとともに新しい価値を創造・発信していくことで、「ラーメンスープを北海道から世界へ」の達成を目指します。



環境

私たちは地球環境問題を経営上の重要な課題の一つとして認識し、持続可能な社会の実現に向け、事業活動において環境保全および汚染の予防に取り組みます。

【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- ・ 冷蔵・冷凍不要な常温保管スープ製品の開発・販売
- ・ サステナブル包材の導入
- ・ 太陽光発電等再生可能エネルギー導入の検討
- ・ 消費期限の長期化によるロス抑制



経済・ガバナンス

私たちは、経営の客観性・透明性を高め、コンプライアンス体制の強化・充実を推進することを通じて、企業価値の向上を目指します。

【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- ・ FSSC22000に準拠した衛生管理・品質管理
- ・ 災害用備品の充実や安否確認ツールの導入・強化による安全性向上



重要課題	取り組み内容	目標とKPI
環境保全 循環型社会の実現	地域・社会・環境に配慮した商品開発	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2026年度までに廃棄ロス抑制に寄与するアップサイクル商品を5件開発する ■ 2025年度までに当社としての方向性を定め、方針に沿って2030年までに順次変更する
	脱炭素・気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2026年度までに紙使用量を2024年度対比で10%削減する ■ 2027年度までにscope1・2におけるCO2排出量を可視化し、2019年度比の削減量を決定する
	廃棄ロス削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2030年度までに廃棄物量を2024年度比で50%削減する

重要課題	取り組み内容	目標とKPI
サステナビリティ ガバナンスの推進	コンプライアンス・情報管理体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2025年度までに全社の情報セキュリティ管理ルールを全面刷新する
	ESG経営、非財務情報開示の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2027年度までにサステナビリティレポートを策定する

私たちは、持続可能な世界を目指し、社会からの期待に応え、企業市民としての責任を果たすために人権を尊重し、誰もが安心して働ける環境をつくとともに、事業を通じた社会への還元を行ってまいります。

【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- フレックスタイム、テレワーク勤務、育児休業等、多様な働き方に対応した制度の推進
- DX化の促進による付加価値の高い働き方の推進
- 勤怠管理の強化による、適切な労働時間の推進
- 地域イベントの積極的な参加および支援活動の強化
- こども食堂やフードバンクを通じた食品支援



重要課題	取り組み内容	目標とKPI
北海道の 恵みとともに ～共通価値の創造～	北海道食材を活用した高付加価値商品の開発による食文化の魅力発信	■ 2027年度までに「北海道の恵みシリーズ」として6品の販売を開始する
	サステナブルな原料確保に向けた技術開発	■ 2030年度までに産学官連携による研究にもとづく技術開発を5件行う

重要課題	取り組み内容	目標とKPI
人的資本経営 の高度化	ハラスメントの撲滅	■ 毎年度2回ハラスメント研修を実施する
	ダイバーシティの推進	■ 2025年度以降、育児休業取得率70%を実現し、維持する ■ 2026年度までに、女性管理職割合5.0%を実現する
	人材育成の強化	■ 2026年度までに、海外市場開拓の知見がある専門人材を1名以上採用または育成する ■ 毎年度4回リーダー人材育成のための研修を実施する
	働きやすい職場環境の整備	■ 2027年度までに、人事評価制度のブラッシュアップを行う ■ 毎年度組織診断を実施し、従業員のエンゲージメントを把握する